

平成28年度 坂井市一般会計等財務書類4表<概要>

貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来の世代の負担、純資産：過去及び現世代の負担）で賄っているかを表しています

資産の部		負債の部	
○固定資産		○固定負債	
・事業用資産	637億3千万円	・地方債	413億円
・インフラ資産	563億1千万円	・その他	46億7千万円
・その他	76億5千万円	○流動負債	
○流動資産		・1年以内に返済する地方債	30億円
・現金預金	14億3千万円	・その他	10億円
・未収金	1億4千万円		
・その他	32億円		
資産計	1,324億6千万円	負債・純資産計	1,324億6千万円

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコストがかかったかを示す費用と、その財源として負担していただいた使用料や手数料等の収入の関係を表しています。

1. 人にかかるコスト (職員の給料や議員の報酬など)	53億円
2. 物にかかるコスト (消耗品や委託料、建物の維持管理や減価償却費など)	125億2千万円
3. 社会保障費などのコスト (障害福祉サービスや生活保護、医療費助成などの社会保障給付、各種団体に対する補助金など)	180億5千万円
4. その他のコスト (支払利息など)	5億2千万円
経常行政コスト・・・①	363億9千万円
使用料・手数料などの利用者負担	16億9千万円
経常収益・・・②	16億9千万円
純経常行政コスト(①-②)・・・A	347億円
臨時損益・・・B	8千万円
純行政コスト(A+B)	347億8千万円

市民一人当たりの
経常行政コストは
393,569円

市民一人当たりの
純行政コストは
376,116円

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

前年度末純資産残高・・・A	876億円
純行政コスト(Δ)・・・①	△347億8千万円
財源	
税金等	222億3千万円
国県補助金	73億5千万円
合計	295億8千万円
本年度差額(①+②)・・・B	△52億円
その他の変動・・・C	9千万円
本年度末純資産残高(A+B+C)	824億9千万円

資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)

資金収支計算書は、行政活動に伴う現金等の資金の増減を性質の異なる三つの活動「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して金額を表し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

業務活動	支出	人件費	54億3千万円
		物件費	83億5千万円
		社会保障費、補助金など	180億5千万円
		その他	4億8千万円
	収入	市税など	222億4千万円
		国や福井県からの補助金	61億4千万円
		その他	16億9千万円
		【業務活動の収支]・・・①	△22億4千万円
投資活動	支出	道路や公共施設等に整備費	49億1千万円
		基金への積み立て	5千万円
		その他	6億1千万円
	収入	国や福井県からの補助金	12億円
		基金の取り崩し	9億5千万円
		その他	6億6千万円
		【投資活動の収支]・・・②	△27億6千万円
財務活動	支出	地方債の返済	26億7千万円
		その他	-円
	収入	地方債の発行	74億2千万円
		その他	-円
		【投資活動の収支]・・・③	47億5千万円
		本年度資金収支額(①+②+③)・・・A	△2億5千万円
		前年度末資金残高・・・B	10億5千万円
		本年度末資金残高(A+B)	8億円

+歳計外現金財高(6億3千万円)